様式１

延岡市第三セクター等経営状況および点検評価結果報告書

1 作成基準日	令和8年6月15日	作成担当課室	総合福祉課	電話番号	22-7016（内線2606）

2 名称等				
名称	株式会社ヘルストピア延岡	代表者	代表取締役社長　三浦　久知	
所在地	延岡市長浜町3丁目1954番地2	電話番号	0982-34-1111	
設立年月日	平成5年4月6日	法人番号	3500-01-006998	

3 資本金						
100,000	千円（市出資額：	65,000	千円）	（出資割合：	65	%）

4 設立目的	延岡市の所有する余熱利用健康施設ヘルストピア延岡の管理業務及び運営業務を受託することを目的とする。

5 事業（業務）内容	・延岡市の所有する余熱利用健康施設ヘルストピア延岡の管理業務及び運営業務 ・飲食物、その他の物品の販売施設の設置及び運営に関する事業。 ・各種イベントの企画及び運営業務。

6 役職員数および給与の状況	【役員】	総数	うち市職員・退職者数	役員報酬総額（千円）・R7年度	【正職員等】	総数	うち市職員・退職者数	平均年齢	給与・賞与総額（千円）・R7年度
	役員	8	1	0	正職員	6	0	58.8	24,640
					正職員以外の常勤職員	34	0		

7 財務状況

貸借対照表	項目	金額（千円） R5年度	R6年度	R7年度
	資産合計	67,993	57,433	49,260
	負債合計	43,954	38,166	36,158
	純資産合計	24,039	19,266	13,102
	利益剰余金	△ 75,961	△ 80,734	△ 86,898

損益計算書・正味財産増減計算書	項目	金額（千円） R5年度	R6年度	R7年度
	経常収益	170,246	161,961	169,888
	うち市からの補助金・委託料	57,994	48,777	49,466
	経常費用	166,507	166,477	175,796
	経常利益（損失）	3,739	△ 4,516	△ 5,908
	当期利益（損失）	3,486	△ 4,773	△ 6,164
	当期利益（減価償却前）	5,645	△ 2,732	△ 4,308

8 第三セクター等経営状況チェック表による予備的診断評価	B		
		A	経営努力を行いつつ事業は継続
		(B)	事業内容の大幅な見直し等による抜本的な経営改善が必要
		C	深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃を含めた検討が必要

9 第三セクターへの関与の状況

(1)財政的関与

		項目	金額（千円） R5年度	R6年度	R7年度	備考（目的、内容、算出根拠等）
①		運営補助金	0	0	0	
②		①以外の補助金	0	0	0	
③		指定管理料	57,994	48,777	49,466	ヘルストピア延岡の管理運営　※指定管理料は税込みの金額
④		事業委託料	0	0	0	
⑤		税の減免額	0	0	0	
⑥		短期貸付金残高	0	0	0	
⑦		長期貸付金残高	0	0	0	
⑧		その他	0	0	0	

(2)人的支援

＜人的支援の内容＞

10 施設利用者等の推移	施設名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	温浴施設	86,973	118,379	130,684	149,628	151,709	160,184
	プール施設	13,312	26,966	34,006	45,734	46,006	48,694
	両方利用	3,948	6,811	8,783	12,210	12,277	12,216

11 大規模修繕等の計画	・現在、大規模修繕等の計画は無いが、計画的に設備等の更新や修繕を行っている。 R7 修繕料　実績：13,192千円（R6繰越9,782千円） R6 修繕料　実績：8,967千円、工事請負費　実績：6,309千円 R5 修繕料　実績：8,077千円

12 今後の取組み等に関する特記事項（所管課）	令和8年度は、単年度黒字化を目指し、経営改善に取り組む必要があるため、集客面においては、新たな取組として実施している「FC延岡AGATAと連携した高齢者向け健康教室」の定期開催や、既存の市の介護予防教室「ケアプリ」との連携などにより、引き続き高齢者の方の利用促進に繋げていく。 また、高齢者以外の世代の利用促進に向け、集客イベントの内容や実施方法を工夫し新たな入館者の掘り起こしに繋げるなど入館者増に努める。 加えて、隣接するINOBECHスポーツパークや妙田公園の利用者へのPRと誘客に注力するほか、スポーツ合宿キャンプや国スポ・プレ大会の来延団体への市関係課と連携したPRと誘客にも取り組む。 従業員の人材育成についても、本市と連携協定を結ぶ民間企業のサポートを受け、社内の士気向上に取り組むとともに、引き続き、利用者の安全を最優先に取り組んでいく。